

第 11 回定例教育委員会 会議録

開催月日 平成30年11月1日（木）

開催時間 午後 3 時 31 分から午前 4 時 57 分まで

開催場所 教育委員会室

出席委員 教育長 市川 満
教育長職務代理者 野田 清紀
教育長職務代理者 武者 稚枝子
委員 三塚 憲二、加藤 正芳、佐藤 喜美子

出席職員 教 育 次 長 小島 良一
教 育 監 奥田 正治
教 育 監 青柳 達也
学力向上対策監 佐野 修
次長（総務課長） 塩野 開
福利給与課長 諏訪 桂一
学校施設課長 後藤 宏
義務教育課長 嶋崎 修
高校教育課長 廣瀬 浩次
高校改革・特別支援教育課長 染谷 光一
社会教育課長 保坂 哲也
スポーツ健康課長 前島 斉
学術文化財課長 百瀬 友輝
企画調整主幹 雨宮 邦仁
総務課総括課長補佐 古屋 登士匡
政策企画監（総務課課長補佐） 武井 俊人
総務課課長補佐 若月 衛
総務課課長補佐 望月 勝一
総務課主査 河野 奈美

局付主幹 樋田 洋樹
高校改革・特別支援教育課
課長補佐 小林 俊一郎
主幹 篠原 健
義務教育課
課長補佐 永田 恵子
主幹・指導主事 丹澤 一浩
社会教育課
課長補佐 若尾 忠利
主幹 古屋 公彦

傍聴人 0 名

報道 3 名

会議要旨

〔 教育長開会宣言 〕

委員の任期満了にともない、10月18日付けで任命された新しい委員の紹介とあいさつがあった。新しく教育長職務代理者を指名した報告があった。

議案第25号については、個人情報に関することであるため非公開としたい旨が教育長から発言され、出席委員全員が了承のうえ非公開とした。

1 議 案

第 24 号 平成31年度山梨県公立高等学校等入学者募集定員について
〔説明〕 高校改革・特別支援教育課

三塚委員 特別支援学校の定員は分かったが、特別支援学校に行かなければいけないような子どもたちというのは、今何人ぐらいいて、募集定員とどのぐらいの差があるのか教えていただきたい。

染谷課長 昨年の状況になるが、受験した人は全部で150名であった。定員は満たしている状況で、定員若干名となっているところは、受ける方は基本的に受け入れるという考え方でやっている。

- 三塚委員 と言うのは、特別支援学校には親たちが行かせようと、でも、うちは普通学校に行かせたいという人もいると思う。そういう子どもたちの実態数というのはある程度つかむことはできるのか。
- 染谷課長 特別支援学校への受験は、事前相談を全部している。特別支援学校は医師の診断書があって、ある程度の条件を満たさないと入れないので、事前相談をしている。把握をすることはできると思うが。
- 三塚委員 その実態数について聞きたい。
- 染谷課長 すべて相談しているので、相談に上がってきていけば分かる。
- 三塚委員 承知した。
- 加藤委員 単年度で160名の減少というのは実態なのではないが、これを5年あるいは10年と見ると、学校の再編も含め、どの辺の期間で見直しを立てるのか。
- 染谷課長 今、高等学校は整備基本構想というのを作成している。10年の計画で、魅力化とか、統廃合について計画的にやっている。現在の計画が31年度末で終了になるため、新しい計画を今策定中。高等学校審議会で、委員からいろんな意見をいただいている最中だ。
- 市川教育長 32年度から10年間だが、5年で一度見直しを。
- 染谷課長 人数に関して、見込みを今立てるということで、私学側と県立側で毎年定員の協議をしているので、定員の協議を計画的にできるように今回仕組みを変え、長期的に展望できるような計算方法を導入したところだ。その人数については5年後に検証することになってるが、計画もその時に乖離があれば、必要に応じて検証する必要があると考えている。
- 加藤委員 10年先まで大体分かっているよね。県内在住の生徒はどのくらいかは。転入転出が若干あったとしても、それを数えるとかなり厳しい、160名×10年、1,600人。
- 三塚委員 それは日本全体の問題。
- 加藤委員 いや、山梨県として再編をどうするかという議論だ。
- 三塚委員 出生数などで全部分かるわけで、その中で、10年単位でやっていくけど、5年ごとにもう一度見直しをやっていくということだろう。
- 加藤委員 方法は分かるが、現実的にどうするかという問題だ。
- 三塚委員 教育とは別問題で、県行政の根幹に関わる。そこまで議論できないよね。
- 市川教育長 今の話は、減るということを前提に学校をどうするのか議論を問うべきということでしょうか。

- 加藤委員　　そういうこと。学校の再編について問題が出てくるのではないかと、言っている。
- 市川教育長　　まさに、高等学校審議会の中で議論するということだ。
- 加藤委員　　承知した。
- 野田委員　　1点目、10年後の再編を考える上で、5千名台に落ちるわけだが、推移を見ると、ただ単純に同じ割合だけ減らしているような気がする。10年後を考えたらどこか減り方を変えないと、何かおかしいことにならないかと思う。人口減が激しいところと、そんなに激しくないところ、学校の利便性なんかも考えた時に、やっぱりその辺を考えるべきではないか。
2点目、私立と同様の割合で減をするのか。ここに私立の話は出てこないが、私立側に譲歩して、公立側のほうが減数、要するに定員減を多くしているような気がするが、その点はどうなのか。
3点目、総合と普通科だと、普通科の減の割合が多すぎないか。と言うのは、白根と巨摩とあるが、確か3年前に減らした時は、240対150、これを段々減らし、今度は130対220。確かに差は90だが、多い時の90の差と、30名も減って90の差となると、今の差というのは結構大きいのではないかと。どうもそのお陰で白根の学力が低下しているといった話も聞いているので。その辺含めて、うまい調整がないかと思うが。
- 染谷課長　　減らし方については、全県一学区制度を取っているが、地域を細かく分けて生徒の増減を地域ごとに割り出し、それも考慮しながら今回も策定をした。それは、地域の学校に通いたいという希望を出しているお子さんもある程度いるということで、地域ごとに捉えて考慮しながらやっている。
私立とのことについては、私立は定員を減らすということはしていないと思う。要は、認可定員で定員募集するが、公立だけ先に決めてしまうと、残りといったら変な話になるが、私立側は定員を減らすということはしないで、自然体で定員まで受け入れるということになる。私学は定員自体は減らさないとと思うが、実際に通う生徒さんは減っているということだと思う。また、私立の場合は他県からもたくさん来ているという状況もあるので、その辺は、県と違うところだと思う。
あと、今回普通科の減りがということだが、地域ごとに生徒の減少を考慮しているが、今回その結果ということだと思う。十分そういうことを考慮しながらやっているというのが現状である。
- 野田委員　　3年前から比べると、南アルプス地域はそんなに人口は減っていない。微増か微減ぐらい。それなのに約4、50定員が減るということは、そのエリア、全県一区とは言ってもちょっと不公平なのかなと私は思っている。
- 染谷課長　　その辺が、元々の地域の方が通われる割合というのがあり、それを余り変えないようにということで考慮している。
- 武者委員　　農業科といったところを減らさないという理由は、できるだけ行って欲しいという意図があるのかと、私は感じたが。それとは別に、病名が付いたり、診断書等が付いた方は学校があるのでいいが、ボーダーと言われる人たちがすごく多いというのは、各小学校、中学校、どこを回っても先生方が言うところだ。そういう方への対応も、各高校でやっていますと、質問するとそう回答されるが、実際は小中の学校とは違って、高校生でそういう相談を受けた時に、特別なクラスを作ってくれるわけでもなく、なかなか対応ができていないのが現実だと思う。
そういった中で、高校に入ったが中途退学してしまうという方がいると思うが、県では把握しているのか。そういったことが理由で退学というか、学校を辞めなきゃいけないようなお子さんたちというのは把握されているのか。またそれに対する対応とか教えていただければ。

- 染谷課長 試験に関しては、そういった特別な配慮は、例えば字の読み方が不得意といった場合は、事前に中学校の校長先生のほうからその受験をする高校へ協議することになっている。実際にそういった特別の配慮をしている事例がある。例えば読み書きが余りうまくない場合は漢字にルビをふるとか、そういった対応は過去にもやっている。あとは入ったあとも、そのお子さんが合格して授業を受けるわけなので、例えば難聴であるような場合は、試験の時は別室に連れて行くなど、そういった対応も学校ごとに行っていると聞いている。
- 武者委員 いわゆる発達障害というようなお子さんたちで、学校の先生から見ると少し不適応なのかなといった形で、そのまま自然と本人の意思で退学したという方もいるのかなと思ったので。
- 市川教育長 試験じゃなくて、入ってからのこと。
- 武者委員 中途退学の方がどのぐらい。
- 廣瀬課長 高校教育課から。現在把握しているのは、進路変更、学校生活・学業不適応、病気が死亡となり、現状ではそういう細かいところまでは把握はできていない状況。
- 加藤委員 もう一点、定員の問題について、現実に合わせてやらなきゃならないけども、その先の、学科とか何とか、県の総合計画とリンクさせないと偏るか、希望だけで追うと。山梨県からこういう職業がなくなってしまうということにもなる。その辺はどうなのか。
- 染谷課長 新しく作る計画を策定中で、その審議会をやっている最中だが、審議会の委員さんの中には産業界、農業、工業、福祉などの関係の代表の方もいて、それぞれの意見を聞く中で考えていきたい。
- 佐藤委員 中学校側としては十五の春は泣かせないということである。入試に関わる募集定員の問題はとても大きいと思うが、卒業予定者が減るという中で、先ほどの説明で中学校側にも配慮し、地域割などいろいろな方面から、また進路希望調査等も踏まえながら、最大影響力が少ない形で定員を決めているということも分かったので、中学校側としてもこういう方向でと納得していただけるのではないかと思った。

【原案どおり決定】

第 25 号 山梨県社会教育委員の委嘱・任命について
(非公開)
[説明] 社会教育課

【原案どおり決定】

2 報告事項 な し

3 その他報告

(20) 平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について

[説明] 義務教育課・高校教育課

三塚委員

ソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの現状は前から聞いているが、増えなければいけないと思う。今後、教育委員会としてはどのぐらい、どういった方向で、増やしたいということは分かっているが、具体的にはどうやっていくのかということを知りたい。

もう1点、高校の問題で、高校でいじめられた認識をしている人が「誰にも相談していない」というのが全国公立を大幅に上回っている状況がある。

「誰にも相談していない」というのは、今後、何かいろんな引き金になりそうな状況になるので、県として、この「誰にも相談していない」ということについて、どんなふうを考えているのか。それから、いじめの内容が「仲間はずれとか無視」について、今後、問題を悪くする要因になってくるが、これも全国平均に比べると多い状況で、公立高校、支援学校の状況が、ほかの県に比べると厳しい状況ではないか。この数値だけ見ると。そういったところを取り上げると、かなり厳しい状況かと思うが、それについての対応は今後どうしていくのか、お伺いしたい。

嶋崎課長

義務教育課。スクールカウンセラーやソーシャルワーカーについては、学校のほうでも当初はどういう扱いというか、使い方をしているのか分からなかったところがあったと思うが、ここ数年でかなり活用の仕方や、大変役に立っていただけということが理解できてきたように思う。児童だけでなく、保護者や教師の相談にも乗っていただくことも増えている。今、中学校は基本的に全部の中学校、小学校は約3分の1ぐらいに定期的な訪問をしているが、先日文科省の説明会で、毎日ではないが小学校のほうにも全部の配置を考えたいという方向を示しているのので、県もそれに沿って予算対応等をしていきたいと考えている。

教師の多忙化もありますので、どういう部分をソーシャルワーカーやスクールカウンセラーにお願いし、また教師としてやらなければならないところをしっかりとっておかないといけないと思っているので、そういった指導をこれからも県のほうでは進めていきたいと考えている。

廣瀬課長

「誰にも相談していない」生徒の割合が高いことについての指摘はごもっともだと思う。この結果を真摯に受け止めて、今後の対応を考えていきたい。基本的には相談体制をきちんと確立して、また、働き方改革、業務改善等の話でも出てくるが、子どもと向き合う時間というものがきちんと確保ができるように、指導に努めたいと考えている。

嶋崎課長

ソーシャルワーカー、スクールカウンセラーについては、例年辞める方がいるので、面接試験等をするが、県内だけで補うことは無理だが、例えば東部のほうは東京、神奈川から来ていただけるような方を選んだりしているので、それほど困ってはいない状況。ただ量とともに質の確保もあるので、しっかり把握していきたいと思っている。

三塚委員

高校の問題は、かなり深刻に捉えていただいて対応していただければと思う。

武者委員

学校の雰囲気は学校によったりするのか。と言うのは、いじめが冷やかしか、からかいとか、割と軽微ということだったが、これは学生からのアンケートなので、子どもたちも、ちょっとからかったということだと書かないと思う。やっぱり、これはひどいな、でも止められないというのを多分アンケートに上げていると思うので。そうすると、こういったいじめとか、冷やかすような雰囲気が学校にあるのかと思う。余りやり過ぎると報告がなくなってしまうので、難しいと思うが、トップの人の雰囲気、影響力というのは大きくて、校長先生が替わったら今までものすごく荒れていた学校が次の年変わったということは、県内外関係なくあると思うので。こういった軽微とは言ってもこういう案件の上がる学校というのは、ある程度偏りがあるのかどうかというのを伺いたい。

あと、これも例年いじめの話がある時に伺っているが、どうしてもいじめられた側のケアに中心が行ってしまうが、いじめた側のほうもがそれと同等か、むしろそれ以上に家庭の中で抑圧されていたりとか、あるいはいろんなことで悩みを抱えていて、それを発散する場でいじめているというケースが多いと思う。いじめている側のケアというのがどのぐらいできているのか伺いたい。

あともう一つ、小学生の低学年でいじめがあつて、コミュニケーション不足ということがあったが、やっぱり深刻で、昔は、普通に地域の子と遊ぶことで友達との距離感とか、学ぶとかでなく、生きていく上で普通に、何もしなくてもコミュニケーションの取り方とか、人との付き合い方が経験上分かってきたが、今の子どもたちって友達とか人との交流が少ないので、教育というところで幼稚園、保育園、もしかしたらそれ以前からかもしれないが、今の時代継続していかないと。中学、高校に講演に行くが、コミュニケーションの取り方なども話して下さいと、依頼される。距離感の取り方が分からなくて、相談しちやいけないのかなとか、言ったらきっと嫌に思われるとコミュニケーションを取らなかった子は、ある時、この子分かってくれると思ったら、今度はものすごい距離が近くなってしまう。そうするとメールでも何でもすぐ返事が返ってこないと、もう友達じゃないのとか、ともするとストーカー的な行動にいつてしまう子がいる。あえて今の時代は小さい時から教育として入れていくというのが必要だと思うが、この辺何か計画があれば教えていただきたい。

嶋崎課長

1点目の「軽微な」について、表現上「軽微な」と使っているが、県では「たいしたことがない」とか、「それぐらいのこと」という概念でいじめは捉えないようにということは、毎回市町村教育委員会、そして各学校に指導している基本の方針である。ただ、アンケートの内容を見ると、まず無記名であること。そして書いた内容については、どんな内容でもいいからきちんと聞き取りをして、背景だとか、いじめた側、いじめられた側両方から事情を聞くようにという話をしているところ。いじめられた側の資料については、これも市町村に重点的な説明の中で言っているが、家庭環境とか複雑なことがあるので、そういった部分を聞き取って、必要に応じてスクールカウンセラーとかソーシャルワーカーを使っての改善をお願いしている。アンケートが学校のほうで工夫されていて、書きやすいようになっているし、県でも優れたアンケートについては全体の前で紹介等をしているので、そういった意味で、「軽微な」ということではなく、どれも重大だとは捉えている。

それと、いじめられた側については、両方のことを平等に見るようにということでも指導している。

あと幼稚園からのことだが、コミュニケーションがうまく取れないということが一番の原因で、今までであればそれぐらいのことだと教師側は思うが、例えば消しゴムを貸してくれないとか、赤いリボンを着けてたらおかしいと言われた、というようなことも、1年生、2年生、あるようだが、道徳の時間を使った対話的な道徳をしたりとか、生活科の中で一つの関わりを重視したりということなどで、コミュニケーションを中心とした課題改善に努めていきたいと思っている。

市川教育長

いじめた側のケアについては。

嶋崎 課長 事例があった時は、いじめられたほうもちろん聞き取りをするが、いじめた側についてもきちんと聞いて、その理由だとか、あるいはそれが非があっても家庭環境だとか、友人関係だとか、育成履歴をきちんと調べるようにとすることで指導している。

野田 委員 いじめの認知件数が上がっているというのは、そんなに重大なことではないと思っている。要は、今までいじめとして認識しなかったもの、いじめの種みたいなのが、いじめとカウントして、それを未然に防ごうということだ。1点目。いじめの度合いが増えたのはオッケーだが、いじめの度合い、例えば火事だったら子どもの火遊びなのか、ボヤなのか、火事なのか、大火事になってしまったのかという、例えば大火事になったというのは自殺が起きたり、殺人が起きたり、傷害が起きたりという、その大事にならない。いじめの度合いがどのパーセントがどうなのかということ把握しているのかどうか。

2点目。いじめがなくなった、3ヵ月経てばなくなった、病気じゃないから、3ヵ月経てば完全治癒するのかどうかというのは分からない。かえっていじめの地下化になってしまっていないか。要するにラインを組んでいて、今までこのライン全部入れていたけど、そいつだけ除いてこっちだけで裏ラインを組んで、おい、今度あいつ無視しようぜとか、口利かないでようぜとか、そういうことが起きていないのか。要するに、いじめの地下化なんかないのかどうか。

3点目。支援学校のいじめの件数が極端に減っているが、支援学校の極端に減った原因は何なのか。もしかするとそここのところの認知不足じゃないのか。

4点目。いじめの件数ではなく、もしかするとパーセントで把握しなきゃいけないんじゃないかと思う。生徒数が減っている分だけ、同じ割合だったら件数は減るわけ。そうするとパーセント的にどうなのかという疑問がある。

5点目。中途退学の1年生の理由と2年生の理由は違うと思う。1年生はいろんな学校の内覧会へ行って結局入ったけど、やっぱり1学期過ぎてみたら、俺、やっぱりここ違うなと思うのが1年の理由だと思う。2年だと、2年目に入ってそれで辞めるといのはなかなかなくて、今度は逆に家庭の事情とか、ほかにもっとやりたいことができたからとか、何かほかの理由があるような気がする。

嶋崎 課長 まず、冷やかしかからかい、悪口、おどし、文句を言われる、仲間はずれにされる、軽くぶたれる、ひどくぶたれる、金品をたかられる、金品を騙される、嫌なことや恥ずかしいことをさせられるというような、大体こういうランクがあるが、金品を隠されたり盗まれたりというのが5.7パーセント、243件ぐらいでした。嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをさせられたりするというのも約5.8パーセント、247件ということですから、10パーセントぐらいがそういうひどい内容になっていると思う。

野田 委員 そここのところ異論がある。冷やかしかからかいでも、例えばその子が障害を持っていたとか、目つきがおかしいだとか、そういうところの冷やかしというのは、その金品を奪われるよりももっと傷付いて、いじめの度合いとしては受ける本人は辛いんじゃないかなと思うが、だからその辺の難しいと思うが、やっぱりどの程度の度合いかをきっちり分けておく。あるいは傾向別に分ける。

嶋崎 課長 数値は一応よりどころにはするが、これだけに流されてしまうと今のようなことが起こる。同じ一言でも傷付く子もいれば、どうってことない子もいるので、傾向は一つの傾向として、各学校には、繰り返しになるが、それぞれの事情に寄り添った対応ということで話をしている。

3ヵ月というのは安易に2週間ぐらいで仲良くなったからいいのではなくて、長く見ろということで一応3ヵ月を設定していて、学校も何月に起こったものかということで3ヵ月後にちゃんと見て、表面上ではなく仲良くできているかとか、あるいはその間ずっと大丈夫かということを見るように話はしている。

廣瀬 課長

支援学校について、一応我々のほうとしては27年度以降、減少傾向にあると認識している。その一つの理由としては、認知件数というものが高校でも上がっているが、特別支援学校についてももちろんその部分が上がっていると同時に、いじめに対する未然防止が効果的に行われている結果であるというふうに私どものほうでは捉えている。
それからあと学年別の状況だが、1年生が今回だいぶ減少したということで、これは学校の不適應、去年の多さというのはおそらく学校に入ったけど、入学したけれども、うまく学校に合わないとか、いわゆる学校不適應の理由で数が多くなったと思うが、今年減少した理由というはその辺をうまく中学生が高校というものを適切に選んで、スムーズに入学し、入った結果、その数が減ったのではないかと分析している。

嶋崎 課長

パーセンテージということだが、これが全国の傾向に、千人当たりの数で表したものになる。一番多いのは、今年度で言いますと宮崎県の108.2件、千人当たりですね。一番少ないのは佐賀県の8.4件で、約13倍ぐらいの差があります。これは当初は83.2パーセントぐらい開きがあったんですけども、段々どこの県も差が縮まってきて、ちなみに本県は49.8パーセントということで、約50件。このグラフだけで言いますと、10番か11番目ぐらいの認知数ということにはなる。ただ、1学級が1年間に起こることで考えればそんなに多くなく、極めて自然というか、もっとあってもおかしくないような数だと思う。
何とかちゃんから嫌なことを言われた、何とかちゃんが仲間はずれにしたということは当然起こりうることなので、そういった意味では少ない県のほうがもう少しきちっと取らないといけないのかなと思う。

三塚 委員

佐賀のデータは何となく納得できるところがある。教育とか、僕たちの仕事の中でも佐賀はかなりいろんなことを取り組んで、県行政をやっているの、いろんなところで成果がここ何年間で上がってきているところがある。だからある意味、いいか悪いか分からないけど、そういうところは結構参考になるのかなと、僕ら自身の仕事の中でも参考になることが結構多い、佐賀というのは。

嶋崎 課長

他県に視察に行っているの、不登校等の対応も、いじめも含めて参考にしながら、あるいは情報公開しながら進めて行きたいと考えている。

野田 委員

学力上位の北陸三県が低いね。

加藤 委員

この不登校者が、小学校、中学校は18年度から29年度まで見ると、ここ2、3年ぐらい増えてきている。それに比べて高校の全日制はかなり減ってきている。それで内容から見ると、小学生、小学校は家庭に関わる状況だとか家庭の問題とかという。そして中学校にいたっては成績の不振だとか、授業が分からないとか、こういうことが書いてある。じゃあ高校はなぜ下がっているのか。その辺を傾向と対策というのがないと、これ結構、小学校、中学校が不登校が増えているにも関わらず、高校にいくと年齢も大きくなるし、自己認識というのが本当に増えてきているのかどうか。その辺はどんな解釈をしているんですか。

嶋崎課長 実はその課題があり、不登校の子がそのまま進学しないで家にこもってしまふようなことも予想されると思う。だから自主的に高校に行ったような子は、もちろん基本的に不登校ではないようなこともあると思うので、そういったところにも今後対応していかなければいけないかなと考えている。

野田委員 母数が減っちゃうんだ。

加藤委員 小中が増えるというのは、やや問題だよな。

市川教育長 野田委員の5つ目の質問が中途退学の1年と2年で何か違いがあるのかと。中途退学の・・・というところについては何か聞いているお話を。

野田委員 僕は理由が違うんじゃないかと。1年は学校に合わない。2年はまた別の理由があると思う、もう1年以上いるんだから。

野田委員 中途退学者の理由というのは調べてないの、原因とか。

三塚委員 難しいよね。辞めちゃったらそんなの対応なんかしないよね。

三塚委員 調べようがないよね。だってそんなものに対応するわけないもの。この辞めた子が、ふざけんという話だもの。だから周りの、あいつはなんで辞めたんだとかというのをみんなの意見を聞いて、客観的なのか主観的なのか僕はよく分からないけど、その判断しかないんじゃない。

武者委員 聞くんじゃないですか。退学する理由をね、一応。

廣瀬課長 本県のデータですと、1年生と2年生の違いの中で、2年生では元々高校生活に熱意がないとあって、2年生の時点でそういう考え方で中途退学をってしまった。

野田委員 2年は学校に行きたくない。要はそういう感じだね。

廣瀬課長 1年間はまあ続いたが、2年生でなかなか難しいと。

野田委員 1年は合わないというほうが多いのではないかと。俺の想像した学校と違うとかという。

廣瀬課長 1年生は、学校不適應というような形で、別の高校への入学を希望しているというような形で退学をしている生徒がいる。

野田委員 1年はそういう人がいる、絶対に。

市川教育長 武者委員からの、いじめとか不登校について、学校とか地域とかということで、何か特色というか、そういうのがあるのかどうかというお尋ねについては。

嶋崎課長

特に明確な違いはないと思うが、地区によっても大きい学校、小さい学校はあるが。

武者委員

私が聞いたのは、患者さん、いじめ、不登校で来ることが多いが、そういう時っていじめられたからとか、家でとか、学校の先生が、友達がという子よりも、最近すごく多いのは、要は過敏。だからいじめがある殺伐とした学校とかクラスの雰囲気やられちゃって、何か行けないというような、それが不安とかまでもいかないし、何となくとしか言葉には学生さんできない。何か入るとか嫌な、冷たい空気を感じちゃうとか、そういったことで行けない。だから先生に聞かれても、親に聞かれても、なかなかうまく適確な言葉がないけれども・・・というお子さんがすごく多い。

ですから、その把握って難しいと思うが、もしそういった、たまたまその年そういう学校の雰囲気なのか、あるいはそのクラスはそういう雰囲気なのかあってあるかもしれないが、そういうところの項目ってなかなか把握しにくい。そういう生徒さんがすごく増えているような印象を日常の外來で思うので、やっぱり先生が「何がどうして行けないの」とかと聞く時に、「何となく・・・」というふうに答えるお子さんたちについても、ちょっとそういった、そういうことあるよというのは先生方に伝えていただければなど。意外にその陰にはうまく言えないけれども、という子どもたちを、何となく自分が直接は嫌な思いはしないんだけど、何となく行けないとか、何となく教室に入れないとかという。でも高校には行きたいから、とりあえず何とかがんばって5時以降に職員室にはがんばって今月は行ったとか、そういうふうにするお子さんが多い。ここ数年、そんな気がします。

嶋崎課長

今後の参考に生かしていきたい。

学校訪問に行った際に、教室に入れない子どもたちがほかの教室で、5人ぐらいだったが学んでいる風景も見たので、小学校においては特に学力についても生徒指導についても学級の雰囲気づくりというのが一番の土台になるので、今の意見を参考に、各学校等に指導していきたいと思う。

佐藤委員

いじめや不登校の解消や対応って本当に大きな労力があることだと思う。学校現場は先生方がこれでもかっというぐらい手厚く、一人一人の対応を日々努力されているように思う。事実担任の先生を頼っている子どもたちも調査の結果で出てきているが、先生方に余裕やゆとりがないと、その時間をどうしても十分取ってやることができないという現実があるように思うので、ぜひ県から国への働き掛けとして、学校に一人でも先生方を増員していただけるような方向で、子どもたちのいじめの発見のきっかけが「担任の先生が発見」という数字がもっと増えてくるように、この数字だけが全国に比べると少ないので、かなり先生方もがんばって下さっていて、個別に中学校なんかは特に個人ノートみたいなものをもう本当にやり取りをして、一人一人に対応しようということをやっている、先生がた本当にオーバーワークになっているぐらい、本当に疲弊するぐらいがんばっている、ぜひそんな働き掛けをやっていただければありがたいなと思う。

【 了 知 】

[教育長閉会宣言]

以 上